

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,490,090	13,858,812	27,311,269
経常利益 (千円)	444,577	394,965	852,643
四半期(当期)純利益 (千円)	261,858	243,779	489,664
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	7,912,736	8,459,750	8,134,223
総資産額 (千円)	16,978,741	17,382,111	17,198,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.85	53.78	108.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.65	53.69	107.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	46.6	48.6	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,648	158,765	1,358,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,370	95,980	135,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,561	161,540	648,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,187,890	1,948,851	2,365,137

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.59	46.10

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等に加えて、海外経済の下振懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、73,066トン(前年同期比5.0%減)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、消費税増税に伴う一時的な景気減退の影響で出荷数量は減少いたしました。原油・ナフサ市況が引続き高止まりした結果、販売単価が高水準で推移したため、売上高は138億58百万円(同2.7%増)と増収になりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、印刷用溶剤類が25億65百万円(同1.2%増)、特殊シンナー類が14億7百万円(同13.7%増)、単一溶剤を中心とした商品が16億59百万円(同15.1%増)、減少したのものとしては、単一溶剤類が59億6百万円(同1.4%減)、エタノール・その他が6億45百万円(同2.5%減)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入を推進するとともに経費削減に注力いたしましたが、円安等の影響により国内の原油・ナフサ市況が高止まりしたことに加えて、激しい販売競争が継続した結果、営業利益3億94百万円(同12.8%減)、経常利益3億94百万円(同11.2%減)、四半期純利益2億43百万円(同6.9%減)となり、いずれも減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、173億82百万円(前事業年度末比1億83百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同3億14百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(同82百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同4億16百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、89億22百万円(前事業年度末比1億42百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、未払法人税等の増加(同68百万円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(同1億96百万円減)、長期借入金の減少(同1億22百万円減)、及び退職給付引当金の減少(同1億46百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、84億59百万円(前事業年度末比3億25百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億18百万円増)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億16百万円減少し、19億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億58百万円(前年同期は7億54百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上3億95百万円等があったものの、売上債権の増加3億14百万円、仕入債務の減少1億96百万円、たな卸資産の増加75百万円、及び法人税等の支払額84百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は37百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期は3億20百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億22百万円、配当金の支払額1億13百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2丁目24 - 28	556	12.11
坪井 典明	東京都大田区	554	12.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6 - 6	247	5.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1 - 2	169	3.68
ピーピーエイチ ファイデリティ ピュアリティン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1)	150	3.26
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船 2丁目1 - 1	130	2.83
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1丁目9 - 9	124	2.71
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.17
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1	73	1.58
計	-	2,184	47.57

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,528,000	4,528	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式726株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	58,000	-	58,000	1.26
計	-	58,000	-	58,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,137	2,702,851
受取手形及び売掛金	1 7,921,302	1 8,236,053
商品及び製品	156,286	148,948
原材料及び貯蔵品	658,339	740,738
その他	1 607,954	1 670,333
貸倒引当金	665	1,471
流動資産合計	12,462,354	12,497,454
固定資産		
有形固定資産	3,615,151	3,598,945
無形固定資産	70,013	81,357
投資その他の資産		
その他	1,077,623	1,237,429
貸倒引当金	26,398	33,075
投資その他の資産合計	1,051,224	1,204,354
固定資産合計	4,736,389	4,884,656
資産合計	17,198,744	17,382,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,827,251	6,630,918
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	244,000	244,000
未払法人税等	90,154	159,024
賞与引当金	127,400	118,610
その他	347,267	479,764
流動負債合計	7,706,073	7,822,316
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	465,250	343,250
退職給付引当金	346,111	199,430
役員退職慰労引当金	142,275	150,875
その他	54,810	91,487
固定負債合計	1,358,447	1,100,043
負債合計	9,064,521	8,922,360



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	669,352	669,352
利益剰余金	6,750,658	7,068,934
自己株式	42,131	42,131
株主資本合計	8,106,880	8,425,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,851	29,103
評価・換算差額等合計	21,851	29,103
新株予約権	5,491	5,491
純資産合計	8,134,223	8,459,750
負債純資産合計	17,198,744	17,382,111

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,490,090	13,858,812
売上原価	11,592,494	12,045,271
売上総利益	1,897,596	1,813,541
販売費及び一般管理費	1 1,445,439	1 1,419,321
営業利益	452,156	394,219
営業外収益		
受取利息	170	218
受取配当金	8,157	10,051
受取保険金	301	4,570
その他	8,088	7,098
営業外収益合計	16,717	21,938
営業外費用		
支払利息	11,076	7,614
手形売却損	9,491	10,353
社債利息	3,729	3,189
その他	-	35
営業外費用合計	24,297	21,192
経常利益	444,577	394,965
特別利益		
固定資産売却益	3,978	524
特別利益合計	3,978	524
特別損失		
固定資産除却損	1,233	66
固定資産売却損	7,077	-
特別損失合計	8,310	66
税引前四半期純利益	440,245	395,423
法人税等	178,387	151,644
四半期純利益	261,858	243,779

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	440,245	395,423
減価償却費	181,555	158,664
売上債権の増減額(は増加)	315,485	314,751
たな卸資産の増減額(は増加)	152,831	75,060
仕入債務の増減額(は減少)	63,977	196,332
その他	127,972	41,538
小計	1,026,123	73,595
利息及び配当金の受取額	8,327	10,270
利息の支払額	14,805	10,803
法人税等の支払額	264,997	84,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,648	158,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,162	45,239
有形固定資産の売却による収入	26,597	721
無形固定資産の取得による支出	371	11,681
投資有価証券の取得による支出	618	12,623
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	2,237	2,606
保険積立金の積立による支出	18,704	33,523
保険積立金の解約による収入	-	56
差入保証金の差入による支出	419	192
差入保証金の回収による収入	200	3,896
その他	2,130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,370	95,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	120,000
長期借入金の返済による支出	127,000	122,000
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	949	972
長期未払金の返済による支出	10,150	10,236
自己株式の取得による支出	945	-
自己株式の処分による収入	11,655	-
配当金の支払額	158,172	113,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,561	161,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,716	416,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,791,174	2,365,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,187,890	1 1,948,851

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が131,791千円減少し、前払年金費用が158,874千円増加し、利益剰余金が187,828千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,256千円増加しております。</p>	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	2,682,030千円	2,809,560千円
預け金	402,304千円	418,590千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃	756,159千円	740,039千円
賃借料	82,587千円	79,628千円
役員報酬	86,640千円	95,640千円
従業員給与手当	187,497千円	195,476千円
貸倒引当金繰入額	198千円	7,535千円
賞与引当金繰入額	48,767千円	43,332千円
退職給付費用	17,960千円	14,722千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,350千円	9,400千円
役員退職金	6,000千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,941,890千円	2,702,851千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	2,187,890千円	1,948,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158,172	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円85銭	53円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,858	243,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,858	243,779
普通株式の期中平均株式数(株)	4,526,703	4,533,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円65銭	53円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,125	7,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公 認 会 計 士 澤 田 昌 輝
指定社員 業務執行社員	公 認 会 計 士 星 野 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。